中小企業調査 『大同生命サーベイ』 月次レポート

- 平成28年6月度調査 -



【調査概要・回答企業に関するデータ】

≫調査期間 : 平成28年6月1日(水)~6月30日(木)

▶調査対象 : 全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)

≫調査方法 : 当社営業職員が訪問により調査

>回答企業数 : 4,242社

≫調査内容 : 1. 景況感 2. 企業の永続的発展に向けた取組み

<回答企業の属性>

| 地 | 業種域 | 全業種 | 製造業 | 建設業 | 卸·小売業 | サービス業 | その他 | 無回答 | | |
|---|--------|-------|-----|-------|-------|-------|-----|-----|--|--|
| 合 | 計 | 4,242 | 956 | 1,002 | 990 | 1,147 | 131 | 16 | | |
| | 北海道 | 138 | 19 | 35 | 35 | 44 | 5 | 0 | | |
| | 東北 | 239 | 39 | 68 | 49 | 72 | 11 | 0 | | |
| | 北関東 | 380 | 95 | 106 | 71 | 100 | 6 | 2 | | |
| | 南関東 | 1,007 | 200 | 205 | 225 | 340 | 35 | 2 | | |
| | 北陸•甲信越 | 337 | 114 | 89 | 76 | 51 | 6 | 1 | | |
| | 東海 | 462 | 151 | 109 | 104 | 88 | 10 | 0 | | |
| | 関西 | 803 | 185 | 141 | 205 | 238 | 27 | 7 | | |
| | 中国 | 189 | 45 | 53 | 39 | 47 | 4 | 1 | | |
| | 四国 | 147 | 32 | 45 | 37 | 29 | 3 | 1 | | |
| | 九州•沖縄 | 540 | 76 | 151 | 149 | 138 | 24 | 2 | | |

| 従業員規模 | 企業数 | (占率) |
|--------|-------|--------|
| 5人以下 | 1,699 | (40.1) |
| 6~10人 | 957 | (22.6) |
| 11~20人 | 781 | (18.4) |
| 21人以上 | 767 | (18.1) |
| 無回答 | 38 | (0.9) |

| 創業年数 | 企業数 (占率) |
|--------|--------------|
| 10年未満 | 416 (9.8) |
| 10~29年 | 1,196 (28.2) |
| 30~49年 | 1,327 (31.3) |
| 50~99年 | 1,072 (25.3) |
| 100年以上 | 208 (4.9) |
| 無回答 | 23 (0.5) |

| 年齢 | 企業数 | (占率) |
|-------|-------|--------|
| 39歳以下 | 242 | (5.7) |
| 40代 | 1,022 | (24.1) |
| 50代 | 1,048 | (24.7) |
| 60代 | 1,194 | (28.1) |
| 70歳以上 | 698 | (16.5) |
| 無回答 | 38 | (0.9) |

| 性別 | 企業数 (占率) |
|----|--------------|
| 男性 | 3,963 (93.4) |
| 女性 | 279 (6.6) |

- ※当資料で表示する回答率 (%) 等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率 および景況感は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。
- ※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

- ご利用にあたって -

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。

1

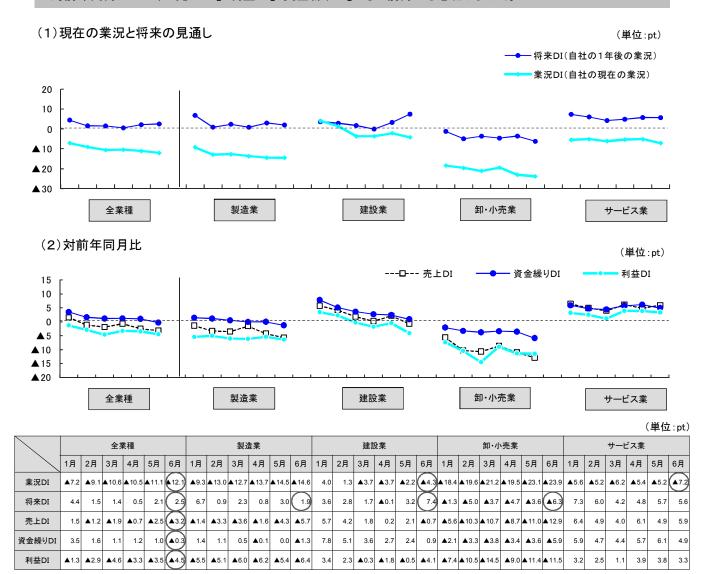
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

<6月度調査のポイント>

- ■景況感
 - ➤「業況DI」は▲12.1pt (前月比▲1.0pt) と前月から悪化。「将来DI」は2.5pt (前月比 +0.4pt) と前月からほぼ横ばいとなりました。
- ■個別テーマ:企業の永続的発展に向けた取組み
- ➤ 創業年数が長い企業ほど、創業から現在までに「主力商品・サービス」「販売先」等を変えた企業が多く、企業が長く発展していくうえで、環境の変化に適切に対応することの重要性がうかがえます。
- ▶また、創業年数が長い企業ほど、「企業理念」を有する企業が多くなっています。
- ▶自社の強みでは、創業年数が長い企業ほど、「既存顧客からの信頼」「地域密着」をあげる企業が多くなっています。
 - 一方、創業年数が短い企業では、「商品・サービスの独自性」「新しいことに挑戦する意欲」を強みとする企業が多くなっています。

1. 景況感

- ・「業況DI」は▲12.1pt(前月比▲1.0pt)と前月から悪化。業種別では、「建設業」「サービス業」が悪化しました。
- ・「将来DI」は2.5pt(前月比+0.4pt)と前月からほぼ横ばい。業種別では、「建設業」が改善、「製造業」「卸・小売業」が悪化しました。
- ・対前年同月比では、「売上DI」「利益DI」「資金繰りDI」ともに前月から悪化しました。



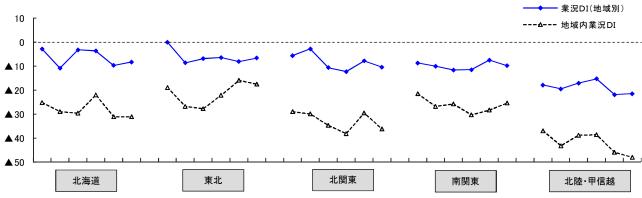
(3)業況DI(地域別)と地域内業況DI

- ・「業況DI(地域別)」は、「東海」など6地域が改善し、「関西」など3地域が悪化しました。
- ・「地域内業況DI(回答企業が属する地域の景況感)」は、全国平均で▲31.6pt(前月比▲0.2pt)とほぼ横ばい。地域別に みると、「南関東」など3地域が改善し、「北関東」など6地域が悪化しました。

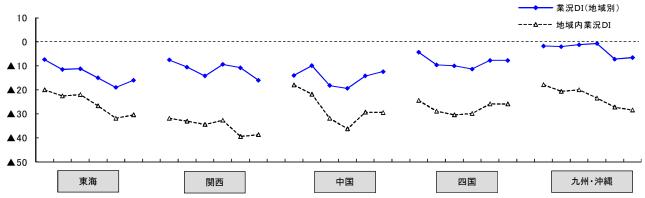
<全国平均> (単位:pt) 2月 6月 業況DI(地域別) ▲7.2 ▲9.1 ▲10.6 ▲10.5 **▲**11.1 ▲12.1 地域内業況DI ▲28.0 ▲28.7 ▲31.4 (▲31.6

(※) 地域別の景況感は、地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、回答企業が属する 地域の景況感(地域内業況DI)をあわせて表示しています。

> (単位:pt) - 業況DI(地域別) ---Δ--- 地域内業況DI



(単位:pt)



(単位:pt)

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | (+ 1 | <u>и</u> .рс/ |
|---------------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|---------------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|---------------|------------------|---------------|
| | 北海道 東北 北関東 | | | | | | | | | | | | | | 南陽 | 東 | | | | | 北陸・ | 甲信越 | Ė | | | | | | | |
| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
| 業況DI (地域別) | ▲2.9 | ▲10.8 | ▲3.2 | ▲3.7 | ▲9.7 | ▲8.3 | 0.0 | ▲8.6 | ▲6.9 | ▲6.4 | ▲8.1 | ▲6.6 | ▲5.6 | ▲2.8 | ▲10.6 | ▲12.3 | ▲7.8 | ▲10.4 | ▲8.7 | ▲10.0 | ▲11.6 | ▲11.5 | ▲7.5 | ▲9.8 | ▲17.9 | ▲19.5 | ▲17.1 | ▲ 15.3 | ▲21.9 | ▲21.5 |
| 地域内 業況DI | ▲25.2 | ▲29.0 | ▲29.6 | ▲22.0 | ▲31.1 | ▲31.1 | ▲18.9 | ▲26.8 | ▲27.8 | ▲22.1 | ▲15.9 | ▲17.5 | ▲29.0 | ▲29.9 | ▲34.7 | ▲38.1 | 29.5 | ▲36.2 | ▲ 21.5 | ▲26.8 | ▲25.8 | ▲30.3 | 28.3 | ▲25.4 | ▲37.0 | ▲43.2 | ▲38.8 | ▲38.6 | ▲45.9 | ▲48.0 |

| | | 東海 | | | | | | | | | | 中 | 国 | | | 四国 | | | | | | 九州·沖縄 | | | | | | | | |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
| 業況DI (地域別) | ▲7.4 | ▲11.5 | ▲11.2 | ▲15.0 | 19.0 | ▲16.0 | ▲7.5 | ▲10.5 | ▲14.2 | ▲9.4 | 10.8 | ▲16.0 | ▲14.0 | ▲9.9 | ▲18.2 | ▲19.4 | ▲14.2 | ▲12.4 | ▲4.3 | ▲9.6 | ▲10.0 | ▲11.3 | ▲7.7 | ▲7.7 | ▲1.7 | ▲2.0 | ▲1.2 | ▲0.7 | ▲7.2 | ▲6.6 |
| 地域内 業況DI | ▲20.0 | ▲22.5 | ▲21.9 | ▲26.7 | ▲31.8 | ▲30.4 | ▲31.9 | ▲33.0 | ▲34.4 | ▲32.7 | ▲39.4 | ▲38.7 | ▲17.9 | ▲21.8 | ▲31.9 | ▲36.2 | ▲29.3 | ▲29.4 | ▲24.4 | ▲28.9 | ▲30.4 | ▲29.8 | ▲25.8 | ▲25.9 | ▲17.8 | ▲20.6 | ▲19.9 | ▲23.4 | ▲27.2 | ▲28.4 |

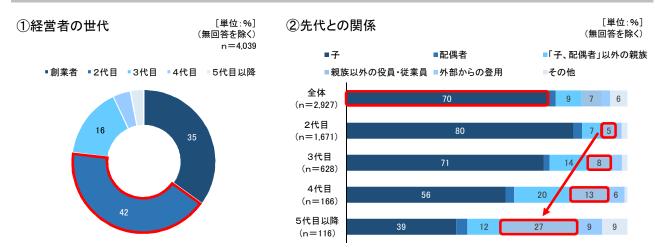
※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇)したとする回答割合から、悪化(減少・低下)したとする 回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

2. 個別テーマ(企業の永続的発展に向けた取組み)

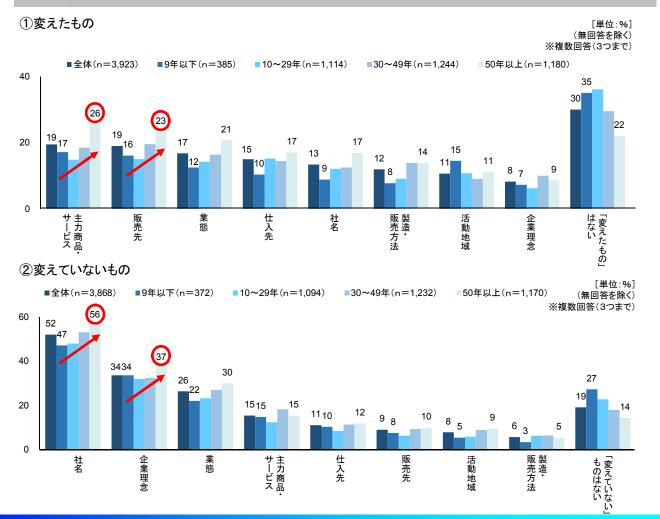
Q1: あなたは自社の経営者として何代目ですか?また、先代社長との関係は何ですか?

- ・「2代目」が約4割と最も多く、次いで「創業者」「3代目」となりました。
- ・先代社長との関係では、「子」が約7割と最も多くなりました。世代が進むにつれ、「子」が少なくなり、「親族以外 の役員・従業員」が多くなっています。



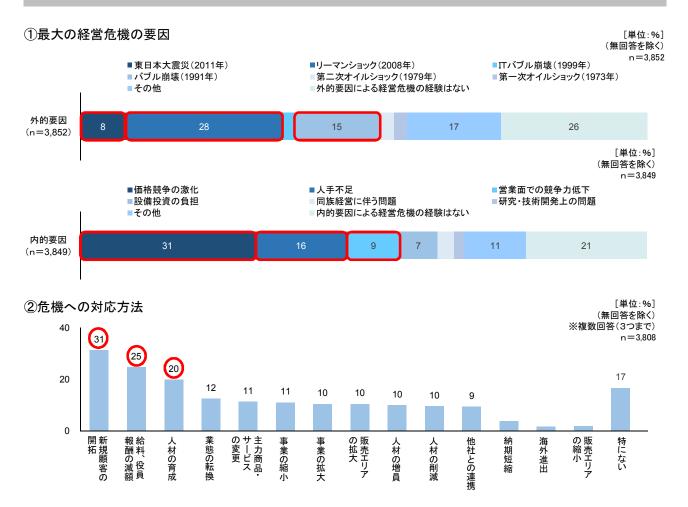
Q2: 創業期から現在まで、「変えたもの」「変えていないもの」はありますか。(創業年数別)

- ・創業年数が長いほど、「主力商品・サービス」「販売先」等を変えた企業が多く、企業が長く発展していくうえで、 環境の変化に適切に対応することの重要性がうかがえます。
- ・創業期以来「変えていないもの」では、創業年数50年以上の企業で、「社名」「企業理念」等の割合が高くなっています。



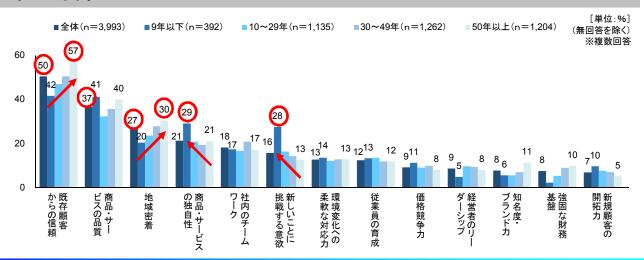
Q3: 創業期から現在までに経験された最大の経営の危機は何ですか? また、その危機を乗り越えるために、どのようなことに取り組まれましたか?

- ・外的要因では、「リーマンショック」が約3割と最も多く、次いで「バブル崩壊」「東日本大震災」となりました。
- ・内的要因では、「価格競争の激化」が約3割と最も多く、次いで「人手不足」「営業面での競争力低下」となりました。
- ・危機への対応方法では、「新規顧客の開拓」が約3割と最も多く、次いで「給料、役員報酬の減額」「人材の育成」 となりました。



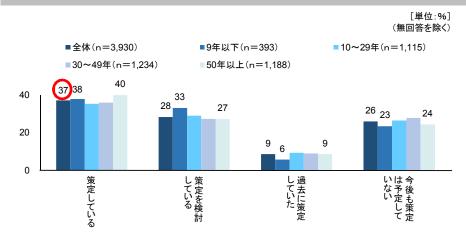
Q4: 自社の強みは何ですか?

- ・「既存顧客からの信頼」が5割と最も多く、次いで「商品・サービスの品質」「地域密着」となりました。
- ・特に、創業年数が長いほど、「既存顧客からの信頼」「地域密着」を強みとする企業が多くなっています。
- ・一方、創業年数が短いほど、「商品・サービスの独自性」「新しいことに挑戦する意欲」を強みとする企業が多くなっています。

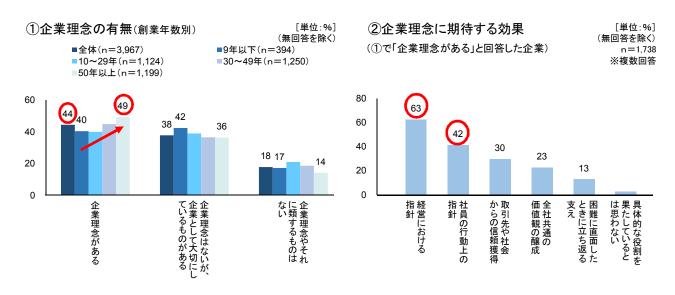


Q5: 現在、経営計画を策定していますか?

・全体の約4割が「経営計画を策定している」と回答されました。なお、創業年数による大きな差異は見られませんでした。



- Q6:企業理念(社是·社訓)がありますか? また、企業理念に期待する効果をお答えください。
- ・約4割の企業が「企業理念がある」と回答されており、創業年数が長いほど、その割合が高くなっています。
- ・企業理念に期待する効果では、「経営における指針」「社員の行動上の指針」が多く、社内の意識醸成の観点で、 企業理念が果たす役割が大きいことがうかがえます。



く自社を永続的に発展させるために必要と考えること(自由回答)>

〇後継者、従業員の育成

・若手の従業員を育成し技術を継承させる。 (北関東/建設業)

〇顧客第一

・「顧客・仕入先・当社」の三方に利益が出るよう努める。(北関東/小売業)

〇地域密着

・地域密着型の経営を継続。地域の方々に信頼される会社でありつづける。 (関西/サービス業)

D/IDO 大同生命保険株式会社

本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号

電話 06-6447-6111(代表)

(東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

電話 03-3272-6777(代表) http://www.daido-life.co.jp/